



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月14日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社  
コード番号 5707  
(URL http://www.toho-zinc.co.jp/)

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者役職名 経理部長  
氏名 今井通弘

氏名 手島達也  
TEL (03) 3272 - 5614

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	56,471	64.7	8,999	182.9	8,981	195.6
17年9月中間期	34,287	13.0	3,181	75.7	3,038	74.9
18年3月期	75,915	-	7,196	-	6,645	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	5,137	215.3	38.78	-
17年9月中間期	1,629	84.3	12.95	-
18年3月期	3,422	-	26.98	-

(注) 1.持分法投資損益 18年9月中間期 35百万円 17年9月中間期 70百万円  
18年3月期 181百万円  
2.期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 132,479,102株 17年9月中間期 125,820,980株  
18年3月期 125,819,464株  
3.会計処理の方法の変更 無  
4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	112,824	41,036	36.4	302.16
17年9月中間期	81,886	29,203	35.7	232.10
18年3月期	98,288	31,925	32.5	253.53

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 135,810,709株 17年9月中間期 125,820,120株  
18年3月期 125,816,717株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	3,069	2,910	6,174	6,708
17年9月中間期	2,037	1,256	1,107	4,442
18年3月期	2,962	3,723	8,423	6,506

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	101,400	14,400	14,200	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 39銭

(注) 1 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照ください。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、平成18年度を初年度とする中期3カ年計画「東邦新生プラン」を策定しスタートいたしました。

当計画の基本方針は、「攻めの経営の継続と事業構造改革を一段と推し進め、安定的な収益構造基盤の確固たる構築を図る」であります。

現在、各事業部及び関連子会社の総力を結集し、揺るぎない事業基盤の構築を目指し積極的に推進中であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、安定的な配当を継続的に行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくこととしております。

### 3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

下半期の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかながら息の長い拡大が継続し、当社グループの製品の大きな需要先である鉄鋼、自動車産業等も引き続き好調で、下半期においても堅調な需要が期待されるところです。

しかし、一方で諸資材価格の高騰や米国経済の先行きなど懸念材料も無視し難い情勢であります。

とりわけ、当社グループにとって大いに懸念される場所は、投機資金の流入もあり空前の高騰が続いているLME(ロンドン金属取引所)相場や為替相場の動向に加え、世界的な原料鉱石不足とこれに伴う買鉱条件の悪化であり、予断を許さないところと考えております。

こうした中、当社グループは過去6年間にわたり中期経営計画「東邦新生プラン および」を策定し、いかなる厳しい外部環境にも適応し、継続的かつ安定的な成長を実現し得る強い企業体質の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループはこうした万全な経営基盤の確立に至るには未だ途半ばであると認識しており、「東邦新生プラン」に引き続き、事業構造改革の一段の推進と攻めの経営の継続をスローガンに決意も新たに本年を初年度とする中期3カ年経営計画「東邦新生プラン」を策定しました。

そして、本年6月には、当社グループは「東邦新生プラン」で目指すビジョンの一つである「財務体質の強化」のための施策として、1,000万株の時価発行公募増資を実施しました。

なお、公募増資による調達資金約87億円のうち約60億円を、豪州での優良鉱山の開発に投資する予定であります。これにより、戦略的目標である「東邦新生プラン」のもう一つの大きな目標である「従来の買鉱製錬メーカーから脱却し、鉱山の開発から地金生産までの一貫製錬メーカーへの転換」の実現に向けて着実に地歩を進められるものと考えております。

当社グループは、このように全社員が一丸となって「東邦新生プラン」に盛り込んだ経営課題の一つひとつを確実に達成することにより、さらに高いレベルでの当社グループの企業価値増大を図る所存であります。

### 4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 1.経営成績

##### (1)当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の後退懸念や原油価格の動向などの不安要素を抱えつつも、企業収益の向上を背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善が進んだことで個人消費も拡大し、順調に景気回復が進みました。

当社グループをめぐる事業環境は、原料鉱石不足による買鉱条件の悪化等のマイナス要因があった反面、世界的な金属製品の供給不足や投機資金の流入等によるLME(ロンドン金属取引所)相場の高騰と好景気を背景とする旺盛な需要に支えられ前期に引き続き良好に推移しました。

当社グループといたしましては、こうした追い風に加え、従前にも増して生産の効率性の向上、徹底したコスト削減の推進等を積み重ねるなどの損益構造の改善に取り組みました。

この結果、当社グループの当中間期の業績は、史上最高益であった前年同期をさらに大幅に上回る成果を実現することとなりました。

すなわち、当中間期の連結売上高は564億71百万円と前年同期比221億83百万円増(65%)となり、損益面では、営業利益が89億99百万円と前年同期比58億18百万円増(183%)、経常利益が89億81百万円と前年同期比59億43百万円増(196%)とそれぞれ大幅な増益となりました。

また、当中間純利益につきましても、51億37百万円を計上し、前年同期比35億7百万円増(215%)の大幅な増益となりました。

##### (2)当中間期のセグメント別の概況

###### 製錬事業

###### 【取り組みと課題】

当事業部門は、LME相場の高騰と円安基調により主要製品の国内価格は高水準で推移し、需要も堅調でありました。しかし、原料鉱石の需給逼迫、買鉱条件の悪化、諸資材の高騰など厳しい事業環境下にあります。

こうした状況を克服し、さらなる国際競争力強化のため、次の諸施策に取り組んでおります。

- 1) 当社グループは、平成15年9月に亜鉛製錬事業の安定的な原料供給先の確保と鉱山事業の展開を図るべく、豪州の鉱山会社であるCBH Resources Ltdに資本参加し、同社が保有するエンデバー鉱山から順調に鉱石の供給を受けておりましたが、昨年10月に崩落事故が発生しました。同年12月に操業を再開し、その後徐々に生産ペースを上げ、本年9月にフル生産に戻りました。引き続き、当社グループが目指す一貫製錬メーカーへの転換実現に向けて、CBH Resources Ltdが開発権を持つパノラマ鉱山(旧称サルファースプリングス鉱山)、ラスプ鉱山などの優良鉱山の開発に積極的に取り組みます。
- 2) 当社グループの鉛製錬は、鉱石と使用済み鉛バッテリーなどのリサイクル原料の双方を使える優位な特徴を持っております。昨今、使用済み鉛バッテリーは海外流出により、入手が厳しい状況にあります。当社グループといたしましては、わが国最大の鉛生産者としての供給責任を果たせるよう、当社グループの強みを活かし原料事情に即して鉛鉱石量を増やすなど柔軟に対応しております。
- 3) また、亜鉛事業につきましても、現在精力的に取り組んでいる使用済み乾電池からの亜鉛分回収等、積極的にリサイクル原料の処理促進に努め、コスト低減に不断の取り組みを展開してまいります。なお、亜鉛鉱石に微量に含有するインジウムの生産を安中製錬所において19年振りに再開し、本年4月から本格的に販売を開始いたしました。液晶テレビやプラズマテレビなどに不可欠な素材として、今後も需要の拡大が見込まれており、亜鉛事業のさらなる収益向上を目指します。

## 主な製品の概況 ]

### 《亜鉛》

国内需要は、主用途である自動車用亜鉛メッキ鋼板向けを中心に堅調に推移しました。  
売上高は、主にLME相場の高騰により前年同期比156%の大幅な増収となりました。

### 《鉛》

国内需要は、主用途であるバッテリー向けに加え電線向けの需要も旺盛で好調でありました。  
売上高は、価格の上昇により前年同期比30%の増収となりました。

### 《銀》

写真感光材向けは、デジタルカメラの普及により減少傾向にありますが、工業製品向けは引き続き好調でありました。

なお、こうした需要に対応するため平成16年度下半期から生産能力を月間30トン体制に増強しております。

売上高は、価格の上昇と増販により前年同期比80%の大幅な増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、425億60百万円と前年同期比193億13百万円増(83%)、また、営業利益も72億29百万円と53億59百万円増(286%)のいずれも大幅な増収増益となりました。

## 電子部材事業

### 《取り組みと課題》

- 1) 競争激化の中、事業の選択と集中を加速させ、電子部品事業の基盤整備をさらに進めてまいります。
- 2) 大型ハイパワーチョークなど当社グループ独自の素材を活かした製品の投入をはじめ、市場のニーズを先取りした製品開発・事業化に向け取り組みを強化してまいります。
- 3) 当社が世界のトップシェアを誇る電解鉄(商品名マイロン・アトヨロン)について、一層の高付加価値・高純度化を進め、さらに高い収益力を持つ事業にすべく努めてまいります。

## 主な製品の概況 ]

### 《電子部品》

主力製品である電気機器用雑音防止コイル(商品名タクロン)や高周波トランスは、OA機器およびAV(音響・映像)機器などに使用され順調に売上を伸ばすことができました。

また、ここ数年来苦戦を強いられていたSMDチョークコイル(面実装型コイル)も車載向けなどに好調でありました。

このため売上高は、前年同期比21%の増収となりました。

### 《電子材料》

電解鉄については、米国・欧州の航空機産業向けや特殊鋼向け(車載用、試験研究用)が引き続き好調を持続しました。

また、II、デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)につきましても、旺盛な携帯電話、デジタルカメラおよび車載用の需要に支えられ好調でありました。

このため電子材料全体としての売上高は、前年同期比36%の増収となりました。

### 《機器部品》

主力の粉末冶金製品の売上高は、前年同期並みでしたが、工業用水栓金具は堅調な需要に支えられ大幅な増収となりました。また、亜鉛製のタイヤ用バランスウエイトも引き続き欧米向けに好調でありました。

このため売上高は、前年同期比47%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、53億28百万円と前年同期比12億10百万円増(29%)、また、営業利益も5億93百万円と1億80百万円増(44%)のいずれも増収増益となりました。

### 環境・リサイクル事業

#### 〔取り組みと課題〕

当事業部門を当社グループの戦略部門の柱と位置づけ、業容の一層の拡大を図っております。

長年培った製錬技術・設備等と首都圏に近い優位性を活かして、産業廃棄物中の有価金属の回収・処理事業を積極的に展開することにより、当社グループは国家的な要請である循環型社会の構築に向けた取り組みの一端を担ってまいります。

その一環として、本年4月から群馬県高崎市において医療産業廃棄物処理事業を目的とした古河機械金属(株)との合弁会社「群馬環境リサイクルセンター(株)」が本格的に操業を開始し、国内最大級・最新鋭の処理工場として今後の事業拡大が期待されております。

#### 〔主な製品・事業の概況〕

##### 《酸化亜鉛》

電炉ダスト中の亜鉛分を回収して製造される酸化亜鉛(商品名銀嶺R)は、主な需要先であるタイヤメーカーの好調によりフル生産が続いております。

売上高は、価格の上昇により前年同期比68%の大幅な増収となりました。

##### 《その他のリサイクル事業》

廃油、廃酸の処理・再生などのリサイクル事業も堅調でありました。また、安中製錬所の使用済み乾電池の処理ならびに小名浜製錬所でのニカド電池処理事業は、いずれも順調に推移しております。

以上の結果、当事業部門の売上高は、42億14百万円と前年同期比18億24百万円増(76%)、また、営業利益も7億3百万円と3億29百万円増(88%)のいずれも大幅な増収増益となりました。

## その他事業

### 《防音建材事業》

床用制振遮音材の拡販に加え、大型病院等のX線防護壁用の施工コストを低減する「長尺鉛シート工法」も着実に伸びてきました。しかし、防音ドア等が伸び悩み売上高は前年同期並みとなりました。

### 《仕木・建築・プラントエンジニアリング事業》

受注件数は増えたものの、海外での大型案件の完工があった前年同期に比べ15%の減収となりました。

### 《運輸事業その他》

運輸部門は、燃料代等のコストアップに対応するため、自動車の稼働率アップ、備車形態の見直しを図るなど、さらなるコスト低減の取り組みを展開するとともに、産業廃棄物の取り扱い等の事業拡大に努めました。

また、商社部門においても、アルミ合金などの非鉄金属製品の販売が伸びたため大幅な増収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当該事業部門の売上高は、43億68百万円と前年同期比1億65百万円(4%)の減収となりましたが、営業利益は6億31百万円と25百万円(4%)の増益となりました。

## (3)通期の見通し

主力事業である亜鉛・鉛の製錬事業は、LME相場が投機資金の流入もあり現在は高水準で推移しておりますが、先行き不透明であります。また、原料鉱石不足による買鉱条件の悪化・円高及び諸資材の高騰等の不安要因もあります。

環境・リサイクル事業は、引き続き堅調に推移すると予想しておりますが、電子部材事業は、販売価格競争等もあり厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このため、製錬事業は原料確保の安定化に向けた諸施策の推進及び技術改善等による一層の合理化に注力します。さらに、環境・リサイクル事業は、事業領域の拡大・拡充を積極的に推し進めさらなる収益向上を図ります。また、電子部材事業は、当社グループの強味を活かせる分野に特化し、強固な事業基盤とすべく取り組みます。

平成19年3月期の業績は、次のとおり予想しております。

	〔連結〕	〔個別〕
売上高	101,400 百万円	94,200 百万円
営業利益	14,400 〃	13,100 〃
経常利益	14,200 〃	13,300 〃
当期純利益	8,000 〃	7,700 〃

## 2.財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ22億65百万円増加し、当中間連結会計期間末は67億8百万円となりました。

その内容は、次に記載するとおりであります。

### (1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは30億69百万円の赤字となり、前中間連結会計期間に比べ51億6百万円減少いたしました。

その要因は、LME相場的大幅かつ急激な上昇であります。商慣習として原料の鉱石代金は入荷次第支払が発生しますが、入金製錬し、売掛販売すると約4~5カ月後となります。

従って、売掛債権、たな卸資産の大幅な増加に結びつきキャッシュ・フロー不足が発生します。

しかし、この不足発生は一時的なもので、LME相場が落ち着き次第徐々に解消いたします。

資金の増加の主なものは、税金等調整前中間純利益86億54百万円、減価償却費11億13百万円によるものです。

一方、たな卸資産の増加による33億32百万円、売上債権の増加による38億16百万円、仕入れ債務の減少による16億31百万円と法人税等の支払いによる20億87百万円の資金の減少がありました。

### (2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は29億10百万円となり、前中間連結会計期間に比べ16億53百万円増加しました。

その主なものは、亜鉛 鉛製錬設備など有形固定資産の取得による支出9億16百万円と関係会社株式の取得による支出4億61百万円でありました。

### (3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は61億74百万円となり、前中間連結会計期間に比べ72億82百万円増加しました。

その主なものは、時価発行公募増資による87億76百万円の収入であり、鉱山開発のための投融資と設備投資に充当する予定であります。

一方、親会社の配当支出6億29百万円、長期借入金9億66百万円の返済とコマーシャルペーパー10億円の減額による支出がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率 (%)	32.1	33.1	34.6	32.5	36.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.2	42.5	48.9	153.6	109.8
債務償還年数 (年)	6.6	13.3	5.4	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.0	5.3	15.1	-	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3.事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものです。

#### (1)金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME(ロンドン金属取引所)の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

#### (2)為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費(TC)は米ドル建てであります。

従って、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、社内予算レートを基準に適宜為替予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)金利変動

当社グループの当中間連結会計期間末における有利子負債残高は377億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社CBH Resources Ltdのエンデバー鉱山及びペルーのアンタミナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5)環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

#### (6)自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4.中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表(1/3)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
<b>流動資産</b>	37,763	46.1	65,430	58.0	27,666	52,602	53.5
現金及び預金	4,477		6,512			6,541	
預け金	-		231			-	
受取手形及び売掛金	17,461		26,983			23,360	
たな卸資産	12,997		21,980			18,647	
繰延税金資産	668		2,395			799	
その他	2,213		7,396			3,317	
貸倒引当金	55		69			63	
<b>固定資産</b>	44,122	53.9	47,394	42.0	3,271	45,686	46.5
有形固定資産	34,580	42.2	34,265	30.4	315	34,471	35.1
建物及び構築物	5,653		5,582			5,654	
機械装置及び運搬具	10,426		10,889			10,481	
土地・鉱業用地	16,912		16,912			16,912	
建設仮勘定	1,255		534			1,069	
その他	332		346			353	
無形固定資産	126	0.2	111	0.1	15	116	0.1
投資その他の資産	9,416	11.5	13,018	11.5	3,602	11,098	11.3
投資有価証券	6,486		7,469			8,007	
長期貸付金	39		24			35	
繰延税金資産	685		1,224			17	
その他	3,028		5,044			3,782	
貸倒引当金	825		744			745	
<b>資産合計</b>	81,886	100.0	112,824	100.0	30,938	98,288	100.0

## (1) 中間連結貸借対照表(2/3)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>負債の部</b>							
<b>流動負債</b>	35,253	43.0	50,096	44.4	14,843	45,095	45.9
支払手形及び買掛金	5,783		8,513			7,770	
短期借入金	20,183		24,476			23,887	
マ-シャルバ-バ-	2,500		4,000			5,000	
未払法人税等	1,162		3,521			2,060	
未払費用	2,312		2,816			2,714	
設備関係支払手形	495		365			210	
その他	2,815		6,403			3,453	
<b>固定負債</b>	17,429	21.3	21,691	19.2	4,262	21,266	21.6
長期借入金	7,503		9,277			10,833	
退職給付引当金	3,775		3,703			3,745	
役員退職慰労引当金	104		126			115	
金属鉱業等鉱害防止引当金	54		55			54	
再評価に係る繰延税金負債	5,789		5,789			5,789	
繰延税金負債	-		-			65	
その他	201		2,739			663	
<b>負債合計</b>	52,683	64.3	71,788	63.6	19,105	66,362	67.5
<b>資本の部</b>							
資本金	10,240	12.5	-	-	10,240	10,240	10.4
資本剰余金	5,490	6.7	-	-	5,490	5,490	5.6
利益剰余金	4,309	5.3	-	-	4,309	6,102	6.2
土地再評価差額金	7,585	9.3	-	-	7,585	7,585	7.7
その他有価証券評価差額金	1,505	1.8	-	-	1,505	2,419	2.5
為替換算調整勘定	77	0.1	-	-	77	95	0.1
自己株式	6	0.0	-	-	6	9	0.0
<b>資本合計</b>	29,203	35.7	-	-	29,203	31,925	32.5
<b>負債資本合計</b>	81,886	100.0	-	-	81,886	98,288	100.0

## (1) 中間連結貸借対照表(3/3)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>純資産の部</b>							
<b>株主資本</b>	-	-	35,075	31.1	35,075	-	-
資本金	-	-	14,630	13.0	14,630	-	-
資本剰余金	-	-	9,877	8.8	9,877	-	-
利益剰余金	-	-	10,582	9.4	10,582	-	-
自己株式	-	-	15	0.1	15	-	-
<b>評価・換算差額等</b>	-	-	5,961	5.3	5,961	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	2,133	1.9	2,133	-	-
繰延ヘッジ損益	-	-	3,849	3.4	3,849	-	-
土地再評価差額金	-	-	7,585	6.7	7,585	-	-
為替換算調整勘定	-	-	91	0.1	91	-	-
<b>純資産合計</b>	-	-	41,036	36.4	41,036	-	-
<b>負債純資産合計</b>	-	-	112,824	100.0	112,824	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
<b>売上高</b>	34,287	56,471	22,183	75,915
売上原価	28,306	44,481	16,175	63,084
売上総利益	5,980	11,989	6,008	12,831
販売費及び一般管理費	2,799	2,989	190	5,634
<b>営業利益</b>	3,181	8,999	5,818	7,196
営業外収益	214	380	165	489
受取利息	11	19		22
受取配当金	65	79		89
持分法による投資利益	70	-		-
為替差益	-	191		-
その他	67	90		378
営業外費用	357	397	40	1,040
支払利息	183	214		370
持分法による投資損失	-	35		181
為替差損	97	-		395
デリバティブ損失	25	34		-
株式交付費	-	54		-
その他	50	57		94
<b>経常利益</b>	3,038	8,981	5,943	6,645
特別利益	168	4	163	217
投資有価証券売却益	141	0		141
その他	26	4		76
特別損失	354	331	23	586
固定資産除却損	193	310		352
減損損失	152	-		231
投資有価証券評価損	-	17		-
その他	8	3		2
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	2,851	8,654	5,802	6,276
法人税、住民税及び事業税	1,188	3,523	2,334	2,856
法人税等調整額	33	5	39	1
<b>中間(当期)純利益</b>	1,629	5,137	3,507	3,422

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	5,490	5,490
資本剰余金増加高	0	0
1. 自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,490	5,490
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	3,332	3,332
利益剰余金増加高	1,629	3,422
1. 中間(当期)純利益	1,629	3,422
利益剰余金減少高	652	652
1. 配当金	629	629
2. 取締役賞与金	23	23
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,309	6,102

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,240	5,490	6,102	9	21,824
中間連結会計期間中の変動額 (百万円)					
新株の発行による増加	4,390	4,386	-	-	8,776
剰余金の配当（注）	-	-	629	-	629
取締役賞与金（注）	-	-	28	-	28
中間純利益	-	-	5,137	-	5,137
自己株式の取得	-	-	-	6	6
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	4,390	4,386	4,480	6	13,250
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,630	9,877	10,582	15	35,075

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,419	-	7,585	95	10,101	31,925
中間連結会計期間中の変動額 (百万円)						
新株の発行による増加						8,776
剰余金の配当（注）						629
取締役賞与金（注）						28
中間純利益						5,137
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）	285	3,849	-	4	4,138	4,138
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	285	3,849	-	4	4,138	9,112
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,133	3,849	7,585	91	5,961	41,036

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額	金額		金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,851	8,654	5,802	6,276
減価償却費	1,109	1,113	3	2,293
減損損失	152	-	152	231
投資有価証券評価損	-	17	17	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	5	24	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	32	42	9	62
受取利息及び受取配当金	76	98	21	111
支払利息	183	214	31	370
持分法による投資損益(は益)	70	35	105	181
投資有価証券売却益	141	0	141	141
有形固定資産売却益	0	-	0	0
有形固定資産除却損	193	310	117	354
売上債権の増減額(は増加)	444	3,816	4,260	5,552
たな卸資産の増減額(は増加)	69	3,332	3,402	5,579
仕入債務の増減額(は減少)	616	1,631	1,015	1,667
未払消費税の増減額(は減少)	196	449	646	195
その他の増減額	477	2,748	2,271	487
小計	3,374	868	4,243	814
利息及び配当金の受取額	127	98	29	218
利息の支払額	196	211	14	347
法人税等の支払額	1,267	2,087	820	2,019
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,037</b>	<b>3,069</b>	<b>5,106</b>	<b>2,962</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入	0	-	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,070	916	153	2,885
有形固定資産の売却による収入	3	0	2	6
投資有価証券の取得による支出	272	3	269	242
投資有価証券の売却による収入	238	3	234	238
関係会社持分の取得による支出	-	461	461	592
貸付による支出	-	7	7	-
貸付金の回収による収入	18	18	0	22
その他の支出	175	1,544	1,369	271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,256</b>	<b>2,910</b>	<b>1,653</b>	<b>3,723</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	11	-	11	3,338
長期借入による収入	-	-	-	4,650
長期借入金の返済による支出	966	966	0	1,932
コマーシャルペーパーの純増減額(は減少)	500	1,000	1,500	3,000
株式の発行による収入	-	8,776	8,776	-
配当金の支払額	629	629	0	629
自己株式の取得による支出	0	6	5	3
その他	0	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,107</b>	<b>6,174</b>	<b>7,282</b>	<b>8,423</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7	7	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327	202	529	1,736
現金及び現金同等物の期首残高	4,769	6,506	1,736	4,769
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,442	6,708	2,265	6,506

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 6社

(株)ティーディーイー、東邦トレード(株)、安中運輸(株)、契島運輸(株)、東邦キャリア(株)、  
(株)中国環境分析センター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 藤岡興産(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、中間連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 : 1社

持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 : 藤岡興産(株)

非連結子会社(8社)及び関連会社(5社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 :

時価のあるもの :

中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 : 後入先出法(一部移動平均法)による原価法

貯蔵品 : 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 主として定額法

無形固定資産 : 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 : 均等償却をしております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費：

支出時に全額費用処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

金属鉱業等鉱害防止引当金：

金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法7条1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積み立てることを要する金額相当額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：

a ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・国際相場の影響を受ける製品等

b ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針：

原料・製品等の価格変動リスクを回避するため及び金利リスク低減のためヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法：

商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理：

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式により処理しております。

## 5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

#### 1.役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益にあたる影響は、軽微であります。

#### 2.貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、44,886百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 【注記事項】

### 1. 中間連結貸借対照表関係

(1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間 連結会計期間末 (百万円)	当中間 連結会計期間末 (百万円)	前連結 会計年度末 (百万円)
(2)有形固定資産の減価償却累計額	56,691	55,510	56,456
(3)担保に供されている資産			
(イ)工場財団を組成し担保に供されている資産			
建物及び構築物	4,735	4,734	4,770
機械装置及び車輛運搬具	9,682	10,336	9,868
土地	14,121	14,121	14,121
計	28,540	29,193	28,761
被担保債務			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,924	2,863	2,276
長期借入金	6,507	8,294	9,843
計	8,431	11,157	12,119
(ロ)その他の担保資産			
建物	37	34	36
土地	395	395	395
投資有価証券	479	620	669
計	912	1,050	1,100
被担保債務			
短期及び長期借入金	652	643	648
(4)偶発債務			
(イ)債務保証			
他社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。			
八戸製錬(株)	250	239	250
(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	55	152	149
(関係会社) 群馬環境リサイクルセンター(株)	-	525	-
計	305	916	399
(ロ)債権流動化に伴う買戻し義務	-	1,274	228
(5)中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、中間連結会計期間の末日が金融機関の休日の場合、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。			
受取手形	-	281	-
支払手形	-	743	-
(6)預け金			
有価証券の購入を目的とした証券会社保護預かり口座への預け入れであります。			
預け金	-	231	-

## 2.中間連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費の主な費用及び金額

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
販売費			
製品運賃諸掛	1,410	1,463	2,794
一般管理費			
従業員給与及び賞与	478	507	970
研究開発費	118	123	243
役員退職慰労引当金繰入額	19	23	34
退職給付費用	55	45	109
貸倒引当金繰入額	0	6	20

## 3.中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	125,855	10,000	-	135,855
合計	125,855	10,000	-	135,855
自己株式				
普通株式 (注)2	38	6	0	44
合計	38	6	0	44

(注) 1.普通株式の発行済株式の株式数の増加10,000千株は、時価発行公募増資の新株発行による増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2)配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	629	5	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

## 4.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	4,477	6,512	6,541
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	35	35	35
預け金	-	231	-
現金及び現金同等物	4,442	6,708	6,506

## 5.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(有形固定資産:機械装置、車輛運搬具、工具器具備品とソフトウェアの合計)

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
取得価額相当額	276	235	276
減価償却累計額相当額	116	100	135
中間期末(期末)残高相当額	159	134	140

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	36	34	33
1年超	123	95	107
計	159	130	140

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	20	17	39
減価償却費相当額	20	17	39

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券)

### 1.満期保有目的の債権で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	423	558	135	433	783	350	413	556	142
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	423	558	135	433	783	350	413	556	142

### 2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得価額	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	2,550	5,098	2,547	2,538	6,106	3,568	2,553	6,661	4,108
(2)債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,550	5,098	2,547	2,538	6,106	3,568	2,553	6,661	4,108

### 3.時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成17年9月30日現在		平成18年9月30日現在		平成18年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券						
非上場外国債券	-	-	-	-	-	-
" 内国債券	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-
(2)その他有価証券						
非上場株式 (店頭売買株式除く)	932	932	929	929	932	932

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引)

### (1)通貨関連

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	2,156	2,283	127	1,378	1,395	16	3,067	3,025	42
	買 建 米ドル	114	115	0	58	58	0	70	70	0
	合計	-	-	126	-	-	16	-	-	42

(注) 1.時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### (2)金利関連

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
		平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,000	175	175	5,000	87	87	5,000	110	110
	合計	-	-	175	-	-	87	-	-	110

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (セグメント情報)

### (1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日～17年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,246	4,117	2,389	4,533	34,287	-	34,287
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	197	5	20	1,764	1,987	(1,987)	-
計	23,444	4,122	2,410	6,298	36,275	(1,987)	34,287
営業費用	21,573	3,708	2,036	5,692	33,010	(1,904)	31,106
営業利益	1,870	413	374	606	3,264	(83)	3,181

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 :亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業 :電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業 :酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業 :防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は109百万円です。

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,560	5,328	4,214	4,368	56,471	-	56,471
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	260	6	44	1,752	2,063	(2,063)	-
計	42,820	5,334	4,258	6,121	58,534	(2,063)	56,471
営業費用	35,590	4,740	3,554	5,489	49,375	(1,903)	47,471
営業利益	7,229	593	703	631	9,159	(159)	8,999

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2.各事業の主要な製品

- (1) 製錬事業 :亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
- (2) 電子部材事業 :電子部品、電子材料、機器部品等
- (3) 環境・リサイクル事業 :酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
- (4) その他事業 :防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は194百万円です。

前連結会計年度(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,966	8,862	5,331	10,755	75,915	-	75,915
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	474	10	68	3,454	4,007	(4,007)	-
計	51,441	8,873	5,399	14,209	79,923	(4,007)	75,915
営業費用	47,256	8,101	4,347	12,803	72,508	(3,789)	68,719
営業利益	4,185	771	1,052	1,406	7,414	(218)	7,196

(注) 1.製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2.各事業の主要な製品

(1) 製錬事業 :亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等

(2) 電子部材事業 :電子部品、電子材料、機器部品等

(3) 環境・リサイクル事業 :酸化亜鉛、廃棄物処理再生等

(4) その他事業 :防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は246百万円です。

**(2)所在地別セグメント情報**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**(3)海外売上高**

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 5.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当連結中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
製錬事業	22,585	76.2	41,470	85.4	46,496	75.3
電子部材事業	4,109	13.9	5,292	10.9	8,842	14.3
環境・リサイクル事業	2,195	7.4	1,003	2.1	4,799	7.8
その他事業	762	2.5	767	1.6	1,616	2.6
合計	29,652	100.0	48,533	100.0	61,755	100.0

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

但し、電子部材・その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。

2.製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当連結中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製錬事業	556	95	706	75	1,238	99
電子部材事業	4,073	924	5,389	1,205	8,799	1,147
環境・リサイクル事業	162	39	174	52	366	14
その他事業	2,214	2,128	1,036	350	4,088	877
合計	7,006	3,186	7,306	1,683	14,493	2,137

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当連結中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
製錬事業	23,246	67.8	42,560	75.4	50,966	67.1
電子部材事業	4,117	12.0	5,328	9.4	8,862	11.7
環境・リサイクル事業	2,389	7.0	4,214	7.5	5,331	7.0
その他事業	4,533	13.2	4,368	7.7	10,755	14.2
合計	34,287	100.0	56,471	100.0	75,915	100.0

(注)1.総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2.セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 売上高比較表(連結)

品名	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
		百万円	%		百万円	%		百万円	%
亜鉛製品	t 66,230	11,291	32.9	t 70,761	28,890	51.2	t 130,508	27,489	36.2
鉛製品	t 39,852	4,871	14.2	t 41,328	6,338	11.2	t 83,126	11,418	15.0
電気銀	Kg 169,289	4,241	12.4	Kg 172,590	7,649	13.5	Kg 316,244	9,058	11.9
酸化亜鉛	t 7,857	1,172	3.4	t 7,065	1,975	3.5	t 15,790	2,523	3.3
硫酸	t 128,936	612	1.8	t 135,708	794	1.4	t 248,055	1,256	1.7
電子部品		2,144	6.3		2,598	4.6		4,378	5.8
電子材料等		1,988	5.8		2,743	4.9		4,512	5.9
防音建材		849	2.5		849	1.5		1,759	2.3
廃棄物処理		1,084	3.2		1,032	1.8		2,400	3.2
完成工事高		1,415	4.1		1,202	2.1		3,695	4.9
その他		4,615	13.5		2,395	4.2		7,423	9.8
合計		34,287	100.0		56,471	100.0		75,915	100.0